

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県国東市 国東市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	ト選訓	救臨感へ災
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
26,179	15,845	-	第2種該当	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
154	50	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	208
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
151	48	199

グラフ凡例		
■	当該病院値（当該値）	
—	類似病院平均値（平均値）	
□	令和4年度全国平均	

## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来のネットワークを巻き込む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

- ① 医療機関や介護施設等と密接に連携し、住民の安心を24時間365日守るための医療の提供
- ② 二次救急医療を担い、小児医療、災害医療、感染症医療等、民間医療機関では提供できない不採算・特殊部門に関する医療の提供
- ③ 国保直営診療施設として保健・福祉・介護分野の密接な地域連携の核となっており、国東市における地域包括ケアシステムを構築する役割
- ④ 多様な学生が地域医療実習の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経営収支比率】【医療収支比率】前年に続き類似団体の平均値を上回っている。経営収支は依然として大幅な赤字となったが、前年より悪化した。これは令和2年度から続く空床確保料をはじめとしたコロナ交付金によるところが大きい。規模としては前年より縮小した。一方、医療収支比率は前年より改善した。これは診療収入が回復したことが大きい。

【病床利用率】類似団体の平均値を上回り、前年より改善した。しかし依然としてコロナ前にはほど遠く低い状況といえる。

【1人1日当たり収益】令和2年度よりDPCが適用され、前年に引き続き入院診療単価は上昇した。一方、外来診療単価は前年並みで安定している。

【職員給与と費対医療収支比率】類似団体の平均値より高値で推移している。しかし、給与は様々な見直しにより増加傾向に歯止めがかかっており、同時に診療収入が回復したことにより、前年より改善した。一部業務を民間に委託しているため、実質的には人件費と呼べるものが委託費として計上されていることには留意が必要である。

【材料費対医療収支比率】類似団体より低値であり、適正水準の範囲である。しかし徐々に悪化傾向にあるのはコロナによる影響もあるが、整形外科の常勤化に伴う手術件数の増加等も大きく作用している。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】平成24年度に新病院建設後、未償却残高も多く、類似団体平均を下回っているものの、一部施設の老朽化が発生しており、綿密な修繕計画による償済が必要である。

【器械備品減価償却率】類似団体の平均値を上回っていることから医療機器の老朽化が一部進んでいることがうかがえる。今後医療機器の現状を適切に把握し、診療への影響を最小限にとどめ、併せて財務への影響も考慮の上、補助事業等を有効に活用しながら計画的に更新していく必要がある。

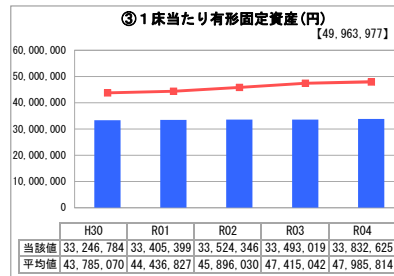
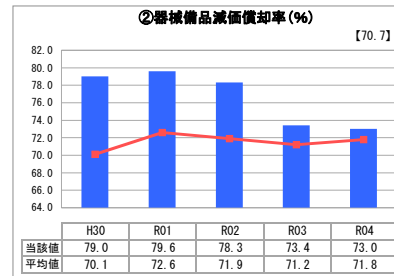
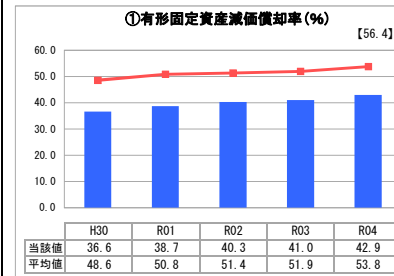
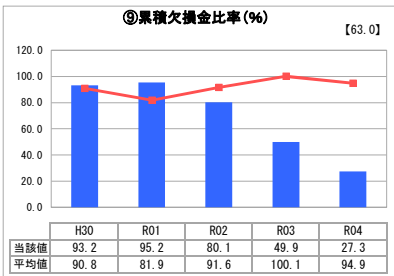
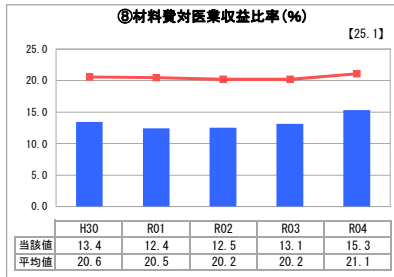
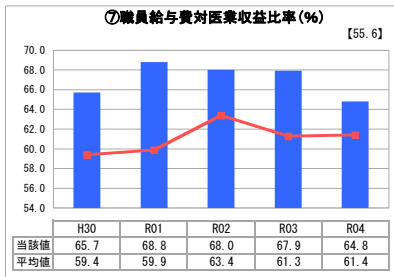
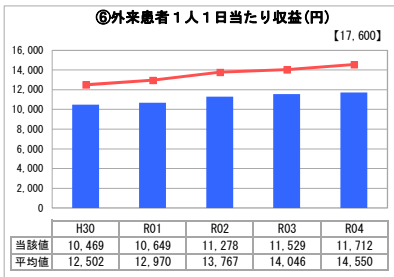
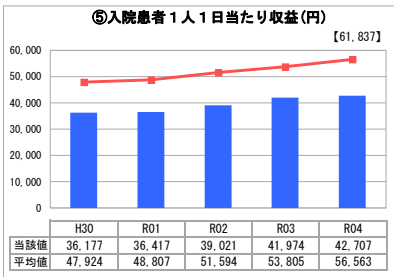
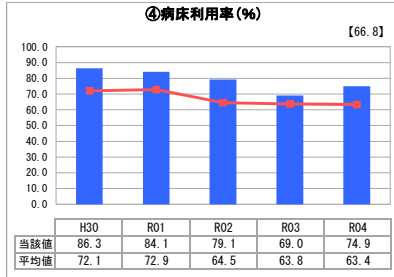
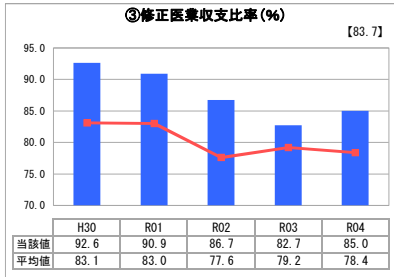
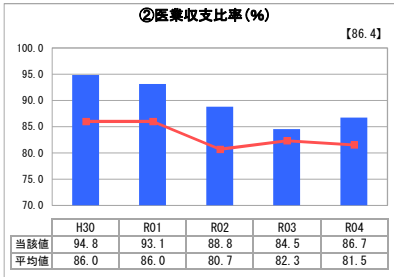
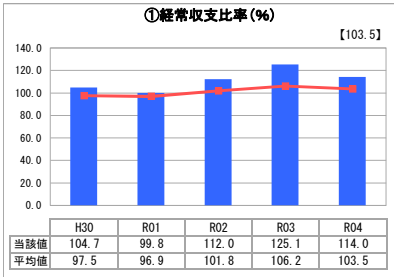
【1床当たり有形固定資産】類似団体平均を下回っており、適正水準である。

### 全体総括

令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下での病院運営を強いられた一年間との総括ができる。前年と比較すれば空床確保料をはじめとするコロナ交付金の規模は縮小したものの依然として大幅な経営赤字であった。一方で前年悪化のピークにあった入院収益をはじめとする診療収入は回復基調にあったため、医療収支は改善した。多くの公立病院と同様、コロナ禍特有の経営状況が顕著に表れた。収益については前年まで給与費の比率が高止まりしていたが、診療収入の回復に伴い改善した。委託費をはじめとした新たな費用も発生しており、全体的には増加傾向にある。固定資産の現状は類似病院との比較においては適正水準の範囲内であるものの、平成24年度の病院建設からの経過年数を考慮すれば、旧館の整備、医療機器の更新時期を迎えており、今後適切な対応が求められる。

新型コロナウイルス感染症からの完全な脱却は見えないものの、令和5年度は分類の見直しが行われ、徐々に通常診療体制の軌道を取り戻しつつある。また令和5年度末に策定した「国東市民病院経営強化プラン」において今後の病院のあるべき姿、経営方針、中長期計画を示したところである。今後はプランの中で示した具体的な取組を実行していくために、総務省が行っている「経営・財務マネジメント強化事業」等を積極的に活用し、将来にわたって安定的に事業を継続していけるよう、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に努めていきたい。

## 1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。